

消費者物価指数（CPI）の 2020年基準ウエイトについて

令和3年2月22日

総務省統計局
物価統計室

背景・経緯

- 消費者物価指数（CPI）は、統計基準※に沿って5年ごとに基準改定を実施。次回改定（現行の2015年基準から2020年基準への移行）は今夏に予定

✓ 2020年基準ウエイトは従来どおりであれば2020年の消費支出を用いて作成

※ 「指数の基準時に関する統計基準」【参考1】

- 2020年基準ウエイトについては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた慎重な検討が必要

✓ 統計委員会（小売物価統計調査の諮問審議）において、ウエイト作成の課題について指摘（2020年7月）【参考4】

✓ 基準改定に対する意見公募（2020年7～8月）において、ウエイトの調整を支持する意見【参考4】

2020年の消費支出における感染症の影響を確認し、複数のパターンでウエイトを試算

注1 統計基準では、固定ウエイトは、基準時の年の統計調査結果のほか、指数の役割を踏まえて統計技術的に合理的な方法で作成され、かつ、基準時である年のウエイトとして一般的に認められるものも許容されている。【参考1】

注2 基準年を後ろ倒しするという選択肢については、以下の理由により不適当と考えられる。






- ・ 国際基準において、基準年の後ろ倒しを支持する内容が見当たらないこと
- ・ 仮に基準年を2021年に後ろ倒したとしても、2021年における感染症の影響が依然不透明な上、基準年の定期性が崩れること等による関連統計・制度への影響や現行指数の劣化なども想定されること

国際動向

- CPIに関する国際基準※においては、ウエイトの参照期間は通常の（normal）期間を選ぶことが望ましく、将来大きく変わらないウエイトを採用すべき等とされている
（いくつかの値を調整する必要性や、具体的選択肢として1年以上にわたる平均をとって異常値を平滑化することが例示）
- ⇒ 諸外国において、感染症の影響を考慮して様々な方法でウエイトを調整

※ CONSUMER PRICE INDEX MANUAL Concepts and Methods 2020 【参考2】

諸外国における対応状況

国等	ウエイト改定頻度・データ源	感染症の影響を踏まえた対応状況
 ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 5年ごとに改定 基準年（現行2015年基準）の家計支出調査等 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年基準への移行は2023年2月に計画 ウエイトの対応は未定（通常であれば基準年（2020年）の消費支出等で計算）
 ニュージーランド	<ul style="list-style-type: none"> 3年ごとに改定 前々年及び前年の家計支出調査等 	<ul style="list-style-type: none"> 2018・2019年の消費に基づきウエイトを改定（2020年10月） 航空運賃（国内線・国際線）と海外旅行のウエイトを調整。今後これらを毎年調整予定
 中国	<ul style="list-style-type: none"> 5年ごとに改定 基準年（現行2015年基準）の家計支出調査等 	<ul style="list-style-type: none"> 2018～2020年の3年間の支出平均を採用予定（通常であれば基準年（2020年）の消費支出等で計算）
 英国	<ul style="list-style-type: none"> 毎年改定 前々年の国民経済計算（家計最終消費支出）等 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年の消費に基づきウエイトを改定（2021年3月） 2019年から2020年に明確に支出の変化があったものについてウエイトを調整
 HICP （欧州調和消費者物価指数）	<ul style="list-style-type: none"> 毎年改定 前々年の国民経済計算（家計最終消費支出）等 	<ul style="list-style-type: none"> EU加盟国に対し「最低限、最も影響を受けている消費セグメント（例えば燃料、旅客輸送（特に空路）、レクリエーション、文化サービス、パッケージ旅行、レストラン、ホテル）の支出を再推定すべき」などとするガイダンスを公表（2020年12月）

出典：各ウェブサイト（2021.2.19確認）、UNECE主催“Webinars on producing the CPI under lockdown”（2020年10～11月）及び個別照会による情報から物価統計室にて作成

試算

- 国際動向も踏まえ、以下の3パターンでウェイトを試算※1：

- ① 2020年の消費支出
- ② 複数年（2019年・2020年）の平均消費支出
- ③ 2020年の異常値を処理※2した消費支出

⇒ ①では多くの分類において前年に比べ急激な変化を示す一方、②及び③ではおおむね①の変化を緩和する方向に調整される

※1 従来のウェイト作成方法（消費支出の範囲、品目の対応等）を基本としつつ、一部については近似的に試算（必要となる最新の基礎データが未入手の部分について2015年の数値を代用する等）【参考3】

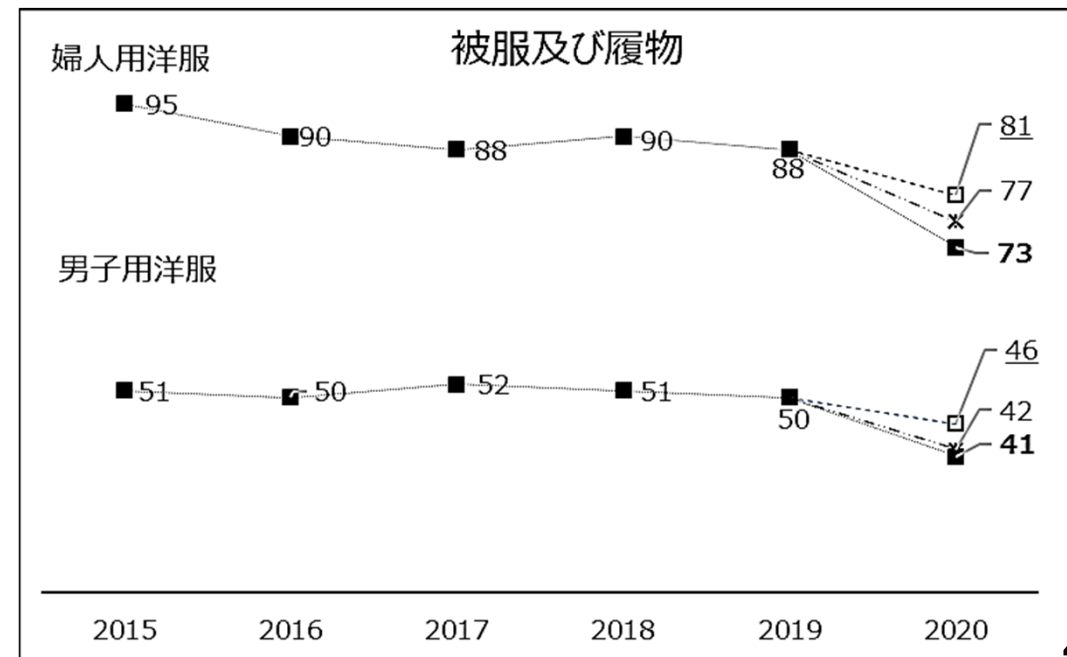
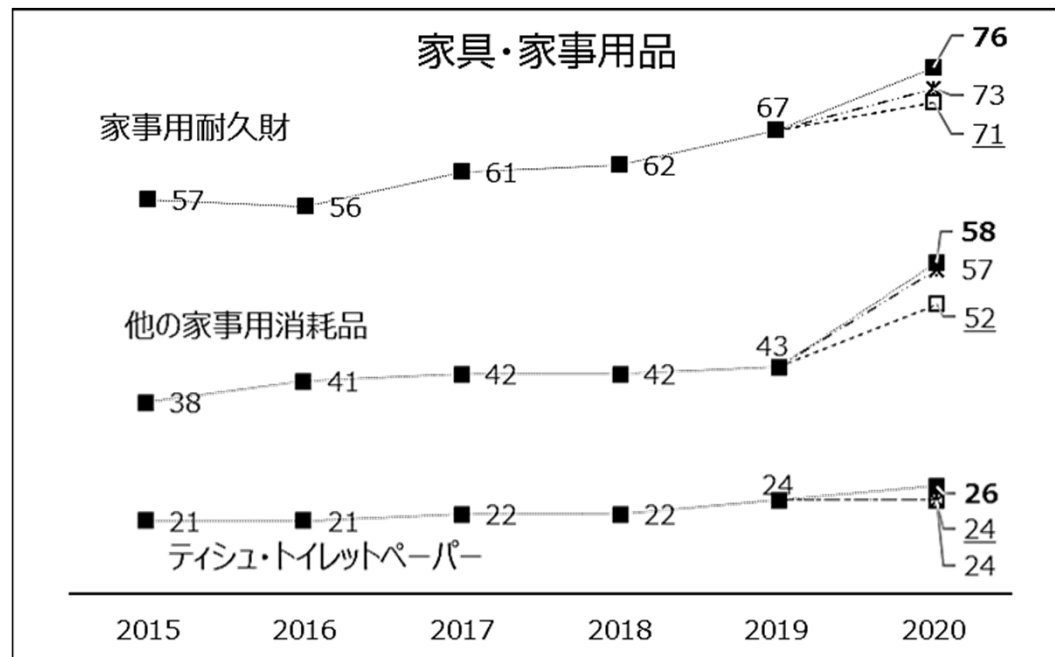
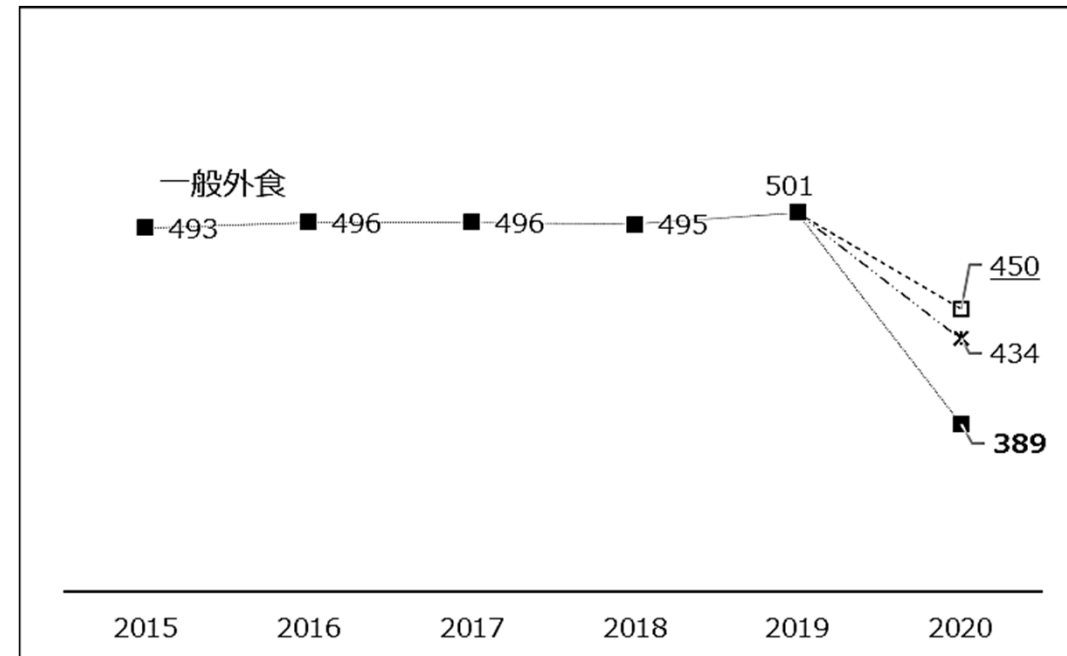
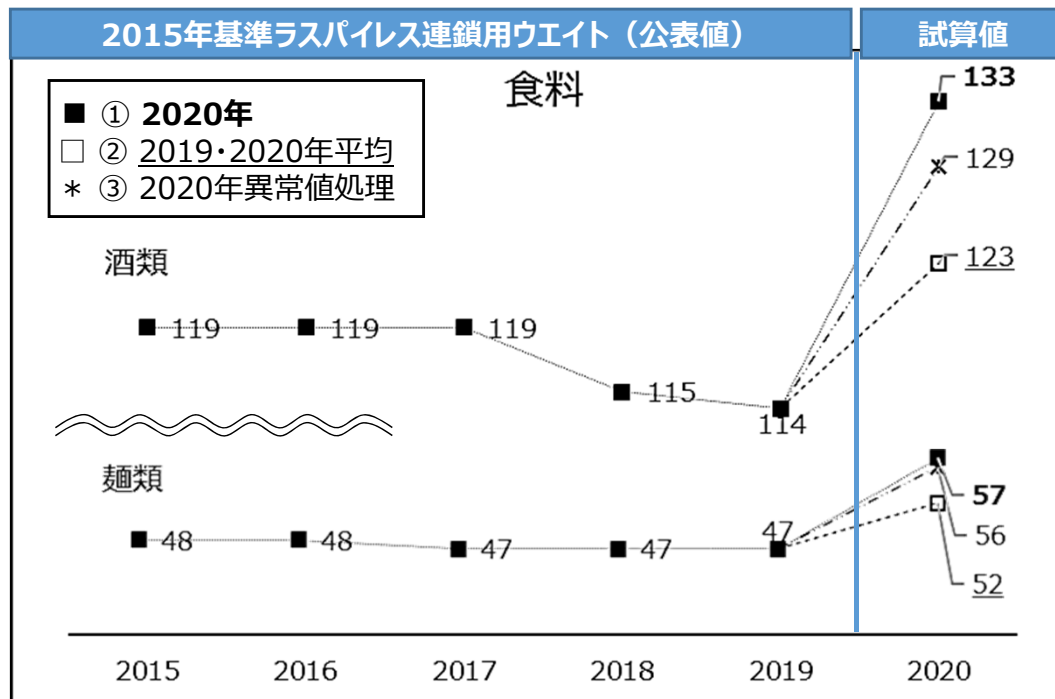
※2 季節調整プログラムX12-ARIMAの原系列事前調整機能を利用して機械的に処理【参考3】

大分類のウェイト試算結果（1万分比）（詳細は【参考5】）

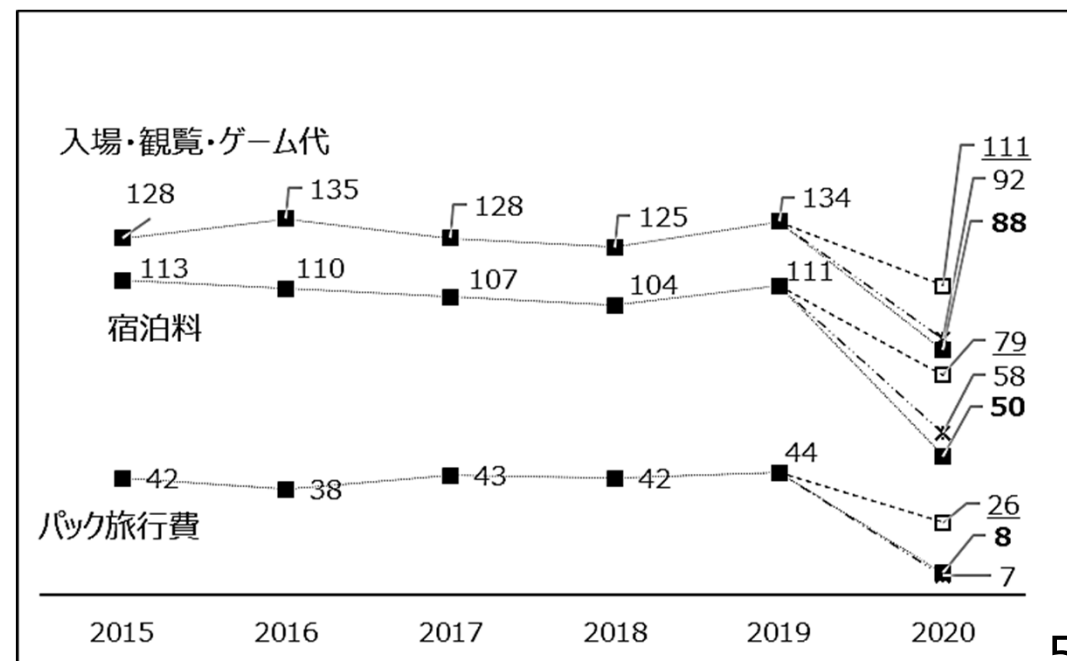
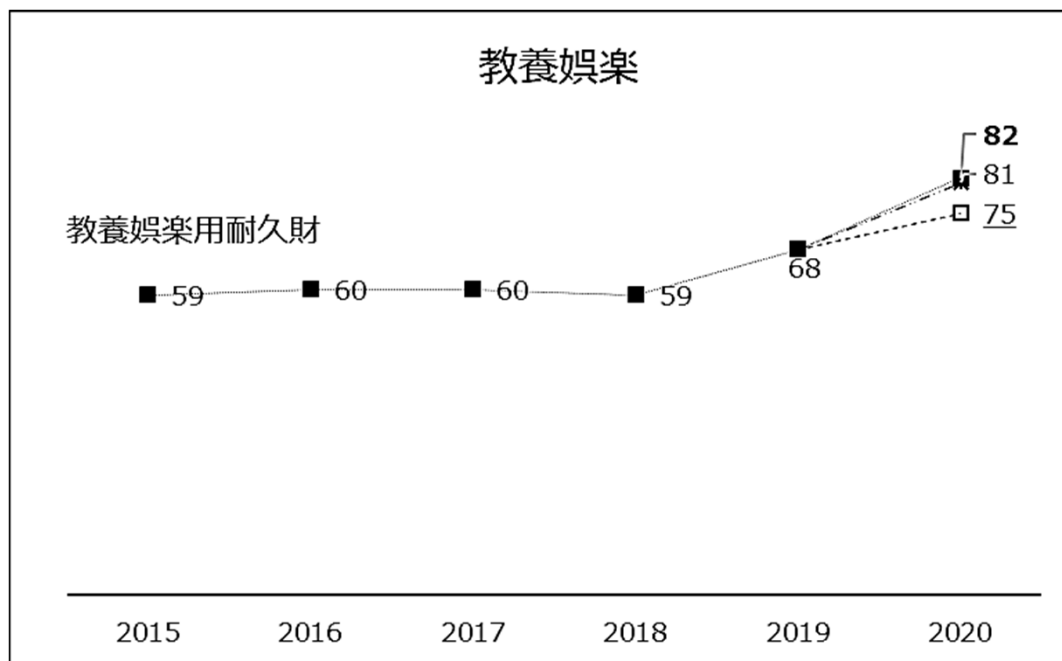
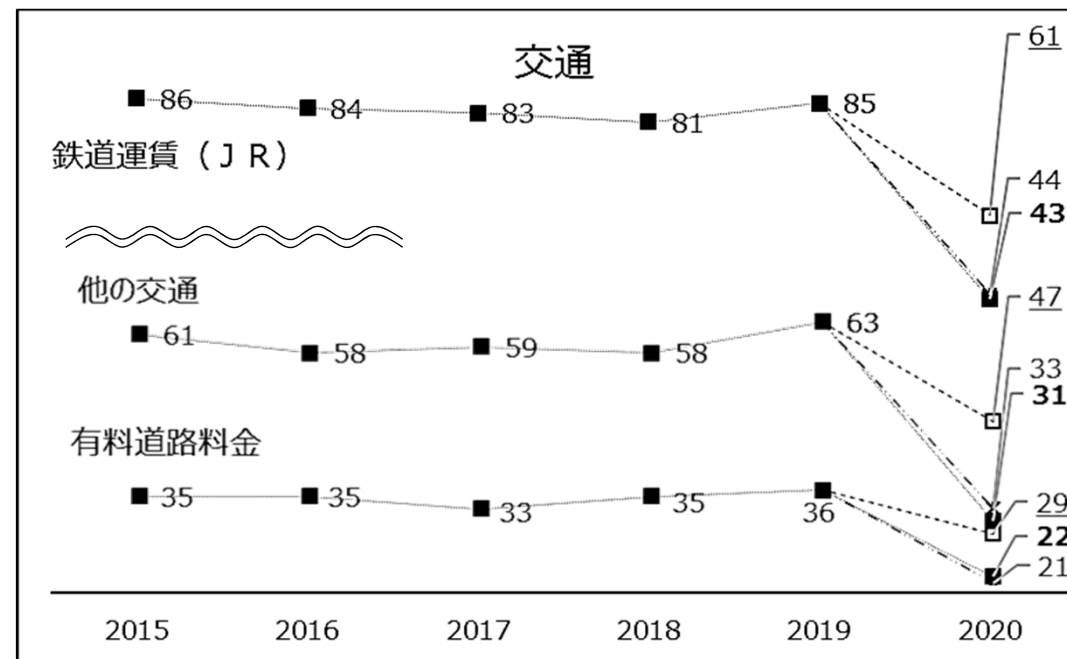
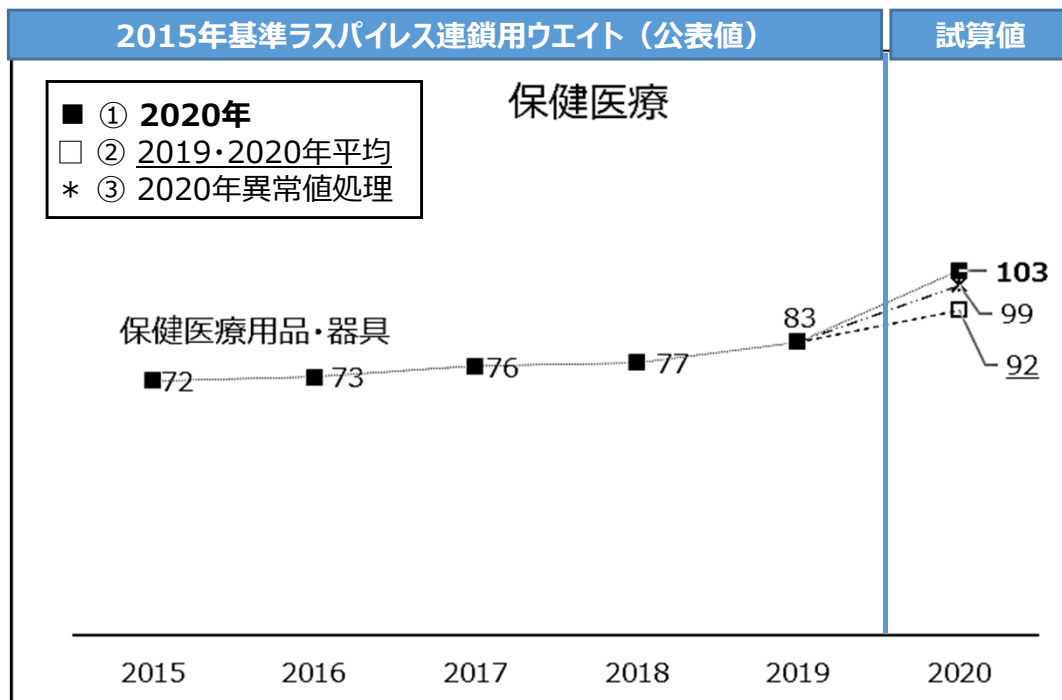
	公表値	試算値※4（括弧内は対2019年変化率%）		
	2019年※3	①2020年	②2019・2020年平均	③2020年異常値処理
食料	2,628	2,711 (3.2)	2,670 (1.6)	2,734 (4.0)
住居	2,012	2,102 (4.5)	2,051 (1.9)	2,085 (3.6)
光熱・水道	689	712 (3.3)	699 (1.5)	706 (2.5)
家具・家事用品	373	420 (12.6)	396 (6.2)	406 (8.8)
被服及び履物	376	319 (▲15.2)	348 (▲ 7.4)	337 (▲10.4)
保健医療	461	485 (5.2)	472 (2.4)	480 (4.1)
交通・通信	1,547	1,476 (▲ 4.6)	1,516 (▲ 2.0)	1,466 (▲ 5.2)
教育	302	316 (4.6)	311 (3.0)	310 (2.6)
教養娯楽	995	863 (▲13.3)	926 (▲ 6.9)	879 (▲11.7)
諸雑費	617	595 (▲ 3.6)	610 (▲ 1.1)	596 (▲ 3.4)

※3 2015年基準ラスパイレス連鎖基準方式用ウェイトより作成 ※4 四捨五入の関係で合計値が1万とならない場合がある。

主な分類の試算結果 (詳細は【参考5】)



主な分類の試算結果（続き） （詳細は【参考5】）



有識者等の意見

- 試算結果※について、2021年1月以降、有識者・エコノミストへ幅広く意見聴取
⇒ **2019年・2020年の複数年平均による方法に多数の賛同**が得られている

※ 1月の試算時点では2020年の家計調査結果が完全には得られていなかったため、その部分を補完して試算

パターン	有識者・エコノミストからいただいた御意見の例 (詳細は【参考4】)
① 2020年	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2020年のみのデータの使用は、<u>今年の特殊な状況を反映しすぎて今後5年用いるものとしては不適切なものになってしまうのではないか。</u> ✓ <u>今後、2020年の消費状況・生活様式がそのまま定着するとも思えないので、平均をとることが適当。</u> ✓ <u>現在の消費構造がしばらく変わらない可能性があるため、2、3年後に基準を見直すことができるのであれば、単年の実測値を用いた2020年による方法が望ましい。</u>
② 複数年平均 (2019・2020年)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>複雑でない方がよく、複数年の平均をウエイトとして使用する方法が望ましい。</u> ✓ <u>複数年の平均を採用する方が好ましい。</u>その場合、年の後半とは言え、2019年10月の消費税率引上げは消費に多少の影響を及ぼしていると考えられるため、<u>2年平均だけでなく、2018年～2020年の3年平均も分析する方が望ましい。</u> ✓ <u>2020年の消費は急激な変化が生じており、感染症の終息後に一定程度元に戻ると考えれば、2年平均による方法が納得しやすく、また、一般の方にも分かりやすく好ましい。</u>複数年による方法で<u>2018年～2020年の3年平均とすると、その中間の年の「2019年基準」のように見える。3年平均を敢えて議論するのであれば、2019年～2021年の3年間を対象とし、2021年が判明する中間年見直しの時期に議論する方が良いのではないか。</u> ✓ <u>感染症の影響が次第に小さくなっていくとみれば、2年平均による方法が最も実勢に適合する。</u>
③ 2020年 異常値処理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>外れ値を処理する方法は不安定で恣意性の問題もあるし、外食の影響で食料品全体が逆向きに調整されてしまっている。</u> ✓ <u>異常値処理による方法は、端点問題のような課題が生じることや、レベルシフトの扱い、外れ値検出もパラメーターで操作できることもあり、一般の方には非常に分かりにくいのではないか。</u> ✓ <u>X12-ARIMAを使う方法は、1、2年後にやり直すと結果が変わってきてしまいうし、除去する周波数を月次とするのか、四半期とするのかなどで、恣意的なものになってしまう恐れがあるので、この夏までに決める必要があるものとしては、不適当ではないか。</u> ✓ <u>異常値処理を行う方法は、各県庁所在地などのウエイトについても考慮する必要があるが生じる。複雑でない方がよい。</u>

まとめ

- **2020年基準ウエイトの作成方法は、複数年（2019・2020年）平均②が最有力な選択肢**
 - ✓ 感染症の影響を緩和する方法として有効であり、国際基準に沿った対応であること
 - ✓ これまで有識者・エコノミストからの賛同が最も多く得られており、否定的な意見はないこと
 - ✓ 客観的で分かりやすく、国民の理解を得やすいと考えられること
- **国際動向の把握や有識者・エコノミスト等の意見聴取を継続し、一般利用者への周知も実施**
- **感染症の影響は依然として不透明であることも踏まえ、2020年基準への切替え後も柔軟に対応**

当面のスケジュール

- 2021年3月頃まで 国際動向の把握、有識者・エコノミスト・関係府省等の意見聴取・情報提供、対応方針の確定・一般利用者への周知
- 基準改定まで ウエイトの作成作業、ウエイトの公表
- 2021年8月 基準改定（2020年基準への切替え）

基準改定後に想定している取組

- ✓ 併せて公表している連鎖指数（毎年基準を切り替え）との差を注視し、大きな差が生じるようであればその要因に関する分析結果を公表
- ✓ その次の基準改定（2025年基準改定）を待たずに再見直し（中間年見直し）を検討 など

【参考 1】 指数の基準時に関する統計基準

指数の基準時に関する統計基準

(平成22年 3 月31日 総務省告示第112号) (抄)

1 指数の基準時の原則

指数の基準時は、五年ごとに更新することとし、西暦年数の末尾が 0 又は 5 である年とする。

2 ウェイトを固定する指数

(1) ウェイトを固定する指数は、当該指数の基準時である年のウェイトにより算出するものとする。

(2) ウェイトを固定する指数について、やむを得ない理由により基準時の更新に必要なウェイトを設定できないときは、1 の項（指数の基準時の原則）の定めにかかわらず、当該必要なウェイトが設定できるまで指数の基準時を更新しないことができる。（後略）

指数の基準時に関する統計基準の解釈及び運用について

(平成22年4月14日総務省政策統括官（統計基準担当）決定） (抄)

3 「2 ウェイトを固定する指数」について

(3) 「当該指数の基準時である年のウェイト」は、基準年の年次を対象とする統計調査の結果等により作成されるものであることを通例とするが、当該指数に求められる役割を踏まえて統計技術的に合理的な方法で作成され、かつ、それが「基準時である年のウェイト」として一般的に認められるものも許容される。

(4) 「やむを得ない理由により基準時の更新に必要なウェイトを設定できないとき」とは、ウェイト設定のデータ源である統計調査等が中止又は延期され、かつ当該設定のための代替手段も全くない場合をいう。

CONSUMER PRICE INDEX MANUAL Concepts and Methods | 2020 (IMF, ILO, Eurostat, UNECE, OECD and the World Bank)

Chapter 3 Expenditure Weights and Their Sources

F. Weight reference period

3.73 As the CPI is sensitive to the selection of the weight reference period, it might be preferable to choose a “normal” consumption period as the basis for weights, and to avoid periods in which there are special factors of a temporary nature at work. To achieve this, it may be necessary to adjust some of the values to normalize them, and to overcome any irregularities in the data. One option might be to smooth particularly erratic observations, for example by taking an average of HBS data over more than one year. All available information concerning the nature of consumption in a weight reference period should be taken into consideration.

G. Frequency of weight updates

3.76 The expenditure weights should be updated at regular intervals, as often as possible, but at least every five years.

3.78 ...When the weights are to be fixed for several years, the objective should be to adopt weights that are not likely to change much in the future, rather than precisely reflect the activity of a particular period that may be abnormal in some way. ...

【参考3】 ウェイトの試算方法の概要

ウェイトの作成方法

(1) 家計調査項目の範囲

- ・ 従来と同様、ウェイトの範囲は家計調査項目の消費支出に限定し、直接税や社会保険料などの非消費支出、有価証券購入や土地家屋の購入などの実支出以外の支出は含まない。また、消費支出のうち、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担金、仕送り金は範囲から除外する。

(2) 家計調査品目とCPI品目の対応

- ・ 従来と同様、2020年家計調査品目を2020年基準CPI品目に対応させて作成する。また、家計調査品目を指数品目へ対応させるための配分率は、最新の各種統計から得た比率による。ただし、現時点において当該統計が未公表の場合、2015年基準の比率を用いる。

(3) 持家の帰属家賃ウェイト

- ・ 持家の帰属家賃ウェイトは、従来どおりであれば2019年全国家計構造調査の結果を用いて作成するが、現時点において未公表のため、2015年基準の持家の帰属家賃ウェイト（実数）を直近までのCPI変化率で水準調整した数値を用いる。

(4) 使用する消費支出

- ・ 試算は、家計調査（家計調査二人以上世帯の1世帯当たり支出金額の全国結果）の2019年及び2020年消費支出を用いる。なお、2020年基準ウェイトの実際の作成においては、家計調査の市町村別にウェイトを算出後、CPIで用いる小売物価統計調査（動向編）の調査市町村に対応させ、標本層の大きさ等による調整・補正等を行う必要があるが、今回の試算では行っていない。

異常値処理の方法

(1) モデル

- ・ 米国センサス局の季節調整プログラムX12-ARIMA を用いる。RegARIMAパートにより、2020年2月以降にAO（加法的外れ値）が検出された系列をウェイト調整対象とする。なお、2019年以前と比較した水準差はLS（レベルシフト）により検出可能だが、感染症下の消費構造が一時的なものか継続されるものか現時点では判断ができないため、ここでは調整していない。
- ・ ARIMAモデルは、多くの統計において当てはまりが良いとの理由から自動検出機能にデフォルト設定され、家計調査（二人以上の世帯、名目、月次系列）の複数の費目においても採用されている（011）（011）を設定する。

(2) 調整方法

- ・ 中分類以下の全品目・分類についてRegARIMAパートにより一律にAOを検出し、このうち対象期間にAOが検出された系列について、AOの係数分の消費支出金額を差引きした、調整後の消費支出金額を算出（当該品目及び同一小分類内の全品目においてAOが検出されなかった場合でも、当該小分類で検出された場合は一律に調整）

【参考4】 有識者等の意見（2020年7月～）

第153回 統計委員会 議事概要（抜粋）（2020年7月31日）

5 議事概要

（4）部会の審議状況について

- ① 椿サービス統計・企業統計部会長から資料4－1に基づき、小売物価統計調査の審議状況について、説明が行われた。主な質疑は以下のとおり。
 - ・ CPIの作成の際に、今年は基準年に当たるので、新型コロナウイルスの影響をどう捉え、ウェイトをどう考えるのか、中間年見直しの際にそのままがいいのか、などが課題である。
- 非常に特異的な年ではあるが、基準年を変える場合、根拠や手続等が明確にならなければ恣意的な変更となるおそれがあり、どのように対応するのかが非常に重要かつ困難な課題と考える。
- 小売物価統計調査に限らず、GDP統計全体の基準年の扱いは、別途議論すべき課題である。

「消費者物価指数2020年基準改定計画（案）」に対する意見（2020年7～8月に意見公募）

- ✓ 2020年の家計消費支出金額に基づく固定ウェイトで算出した指数は、感染症の影響による人々の生活様式の変容次第では、従来以上に、（上方にも下方にも）大きなバイアスを持つ可能性が考えられます。仮に、参考指数として公表されている連鎖指数との乖離が、許容できる範囲を超えて大きくなるような場合には、中間年見直しの際に、①採用品目の追加・廃止だけでなく、ウェイトの見直しや指数水準のリセットも同時に行う、あるいは②これを機に、連鎖指数を本系列に格上げするといった対応も、一案かと思います。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症が感染拡大した年が基準年に当たってしまうという不幸な事態になってしまいました。計画案のように「必要に応じてウェイトの調整を行う」ことに賛成です。自粛により支出が抑えられた項目もあり、2020年のウェイトを単純に使うと様々な問題点が生じる可能性があるからです。但し、ウェイト調整はそれなりの客観的な基準に基づくことも必要だと思います。9月8日には7月分の家計調査が公表されます。2020年のデータとして、新型コロナの影響があまりなかった1月分、新型コロナの影響が徐々に出てきた2月分・3月分、緊急事態宣言下の4月分・5月分、緊急事態宣言解除後の6月分・7月分とある程度のデータが揃うので、「必要に応じたウェイト調整」について、具体的に主な品目に関してのウェイト調整のアイデアを公開され、広く意見を求められることを、ご検討いただけたらと思います。あとから、2020年基準の消費者物価指数を使用する際、ウェイト調整が恣意的だとして問題があると指摘されることを回避することになると思います。
- ✓ 2020年のウェイトについて、新型コロナウイルスの影響を考慮するというのは適切な対応だと考えます。ただし、過去に例のない新型コロナ危機の影響については、消費（ウェイト）の急激な変化を、（1）一過性のケース、（2）恒常的なケース、（3）その他、のように分ける必要があるなど実務的に困難な点が少なくないと思われます。事後的には、2021年の消費状況も考慮してウェイトを調整の方が好ましい面もあります。また、具体的に調整が困難な分野としては、旅行関連消費が挙げられます。こうしたなか、ウェイトの調整そのものは支持しますが、統計の透明性の向上という観点から可能な範囲内で調整方法の情報を公開するのがよいと考えます。

【参考 4】 有識者等の意見（2021年1月～）

試算結果に対する意見（2021年1月～）

- ✓ X12-ARIMAは推計が複雑かつ不安定になる。ユーロスタットのH I C Pでは毎年ウェイトを変更しており、日本の指数とは異なることを考慮する必要があるだろう。2020年のデータだけでは今までの消費行動から急激に変わっているかどうかの判定は難しい。複数年の平均を採用する方法が好ましい。
- ✓ 複数年平均が良い。2020年のみのデータの使用は、今年の特異な状況を反映しすぎて今後5年用いるものとしては不適切なものになってしまうのではないかと。また、外れ値を処理する方法は不安定で恣意性の問題もあるし、外食の影響で食料品全体が逆向きに調整されてしまっている。平均は2019年、2020年だけでなく、3年平均も検討してはどうか。推定の安定性を測るためにも分析することが望ましいだろう。
- ✓ 複数年の平均を使用する方法が良い。異常値処理を行った結果では、生活様式の変化を映している石けん等の支出が異常値として処理されてしまっている。今後、2020年の消費状況・生活様式がそのまま定着するとも思えないので、平均をとることが適当。
- ✓ 異常値処理を行う方法は、各県庁所在地などのウェイトについても考慮する必要があるが生じる。複雑でない方がよく、複数年の平均をウェイトとして使用する方法が望ましい。
- ✓ X12-ARIMAを使う方法は、1、2年後にやり直すと結果が変わってきてしまうし、除去する周波数を月次とするのか、四半期とするのかなどで、恣意的なものになってしまう恐れがあるので、この夏までに決める必要があるものとしては、不適当ではないか。
- ✓ 異常値処理による方法は、エコノミストであれば理解できると思うが、一般の方には非常に分かりにくいので極力避けた方が良い。一方、2020年の消費は急激な変化が生じており、感染症の終息後に一定程度元に戻ると考えれば、2年平均による方法が納得しやすく、また、一般の方にも分かりやすく好ましい。複数年による方法で2018年～2020年の3年平均とすると、その中間の年の「2019年基準」のように見える。そのため、3年平均を敢えて議論するのであれば、2019年～2021年の3年間を対象とし、2021年が判明する中間年見直しの時期に議論する方が良いのではないかと。
- ✓ 複数年の平均を採用する方が好ましい。その場合、年の後半とは言え、2019年10月の消費税率引上げは消費に多少の影響を及ぼしていると考えられるため、2年平均だけでなく、2018年～2020年の3年平均も分析する方が望ましい。
- ✓ 2年平均が分かりやすく良い。異常値処理による方法は、端点問題のような課題が生じることや、レベルシフトの扱い、外れ値検出もパラメーターで操作できることもあり、一般の方には非常に分かりにくいのではないかと。
- ✓ 2020年、2年平均による方法ともにシンプルで良い案である。感染症の今後の影響を予測することは難しいが、物価趨勢として、感染症の影響が今後も続いていくとみれば、2020年による方法が最も実勢に適合する。また、感染症の影響が次第に小さくなっていくとみれば、2年平均による方法が最も実勢に適合する。
- ✓ 複数年の平均がふさわしい。その場合、できれば2018年～2020年の3年間の平均の方がより安定的な結果が得られると思われるため、選択肢として検討してはどうか。コロナウイルス感染症拡大による影響の方が大きいと思われるので、推定がどれくらい安定的かも含めて、次の候補として3年間の平均をとる方法を試算する価値はあると思う。

【参考4】 有識者等の意見（2021年1月～）（続き）

試算結果に対する意見（2021年1月～）（続き）

- ✓ 2020年の消費構造がしばらく続く可能性があるため、中間年見直しの際にウエイトの大幅な変更等の対応が可能であるならば、従来どおりの方法とするが望ましい。また、1回目の緊急事態宣言期間にあたる2020年4月及び5月の影響が特に大きいと考えられるため、公表を遅らすことが必要かもしれないが、宣言解除後の2020年6月から2021年5月までの1年間の消費支出によりウエイトを作成することも考えられるのではないか。
- ✓ 2020年基準は2年間平均を採用せざるを得ないと思うが、今後5年ごとに、単年にするか2年にするか3年にするかなどを都度検討するのも望ましくない。これを契機として、今後不測の事態にも対応できるウエイトの在り方について、議論を開始すべきではないか。中間年の見直しも前向きに検討した方がよい。
- ✓ 現在の消費構造がしばらく変わらない可能性があるため、2、3年後に基準を見直すことができるのであれば、単年の実測値を用いた2020年による方法が望ましい。一方、異常値処理による方法は、小さな積み重ねの影響と思われるが、食料をみると複数年の平均よりも大きく調整されており違和感を覚えるのと、一般の方には非常に分かりにくい。

基準切り替え後の対応に関する意見（2021年1月～）

- ✓ この先、どうなるかはわからないので、中間年見直しを含めて柔軟に対応していくことが良いのではないか。
- ✓ 固定基準ラスパイレスの場合、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大のように、大幅に支出シェアが変わってしまった場合、多くの人の短期的な実感と乖離してしまうので、パーシェやSato-Vartiaなどの他の手法による指数を、例えば四半期などでも構わないので参考系列として出してもらえると、研究者としてはありがたい。また、現在参考系列となっている連鎖指数は、望ましい公理が成り立たないものの、基準年を決定する恣意性もなくなることから、連鎖指数を主系列とすること、あるいは5年の基準改定を2年または3年ごとにするとも考えられる。これらについて長期的な課題として検討してほしい。
- ✓ パンデミックが発生したこともあるが、消費構造の変化が早くなっている中で、固定基準の課題が露呈している。コストなどを踏まえ、参考系列の中でできることや、今の制度の範囲でやれることを考えていくべき。
- ✓ この先、どうなるかはわからないので、中間年見直しを含めて柔軟に対応していくことが良いのではないか。今の指数の動きについて理解しにくい部分は、対外的に丁寧な説明をしていくことが重要。
- ✓ 2年平均を採用する場合は、2019年、2020年の各年で計算したウエイト情報も基準改定の参考資料として公表してはどうか。公共性の高い統計の基礎データとして公表することに一定の意義はあると考える。
- ✓ 複数年による方法で2018年～2020年の3年平均とすると、その中間の年の「2019年基準」のように見える。そのため、3年平均を敢えて議論するのであれば、2019年～2021年の3年間を対象とし、2021年が判明する中間年見直しの時期に議論する方が良いのではないか。【再掲】
- ✓ これを契機に連鎖指数を主系列とすることについて中長期的に検討してはどうか。
- ✓ 2020年基準は2年間平均を採用せざるを得ないと思うが、今後5年ごとに、単年にするか2年にするか3年にするかなどを都度検討するのも望ましくない。これを契機として、今後不測の事態にも対応できるウエイトの在り方について、議論を開始すべきではないか。中間年の見直しも前向きに検討した方がよい。【再掲】

【参考5】試算結果

含類総連番	類符号	大分類 中分類 小分類	2019年 (公表値)	①2020年	②2019年・ 2020年平均	②' 2018年～ 2020年平均	③2020年 異常値処理後
001	0001	総合	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
002	0002	食料	2,628	2,711	2,670	2,659	2,734
003	0003	穀類	207	225	216	213	223
004	0004	米類	61	65	63	63	64
007	0005	パン	86	87	86	85	86
011	0006	麺類	47	57	52	50	56
017	0007	他の穀類	14	16	15	15	16
021	0008	魚介類	193	210	201	200	208
022	0009	生鮮魚介	108	119	113	112	117
038	0010	塩干魚介	35	38	36	36	37
046	0011	魚肉練製品	22	23	23	22	23
050	0012	他の魚介加工品	28	31	29	29	30
055	0013	肉類	234	269	251	248	266
056	0014	生鮮肉	187	217	201	200	214
062	0015	加工肉	47	52	49	48	52
067	0016	乳卵類	120	135	127	125	134
068	0017	牛乳・乳製品	96	107	101	100	106
069	0018	牛乳	40	43	41	41	43
071	0019	乳製品	57	64	60	59	63
077	0020	卵	24	28	26	25	27
079	0021	野菜・海藻	271	305	287	287	301
080	0022	生鮮野菜	177	204	190	191	201
110	0023	乾物・加工品類	93	101	97	97	100
111	0024	乾物・海藻	24	26	25	25	25
117	0025	大豆加工品	35	38	36	36	37
121	0026	他の野菜・海藻加工品	35	38	36	36	37
129	0027	果物	102	110	106	105	110
130	0028	生鮮果物	94	100	97	96	100
147	0029	果物加工品	9	10	9	9	10
149	0030	油脂・調味料	114	130	122	120	128
150	0031	油脂	12	14	13	13	14
153	0032	調味料	102	116	109	107	114
172	0033	菓子類	238	241	239	237	240
190	0034	調理食品	346	369	356	350	365
191	0035	主食的調理食品	148	157	152	149	155
202	0036	他の調理食品	197	212	204	201	210
222	0037	飲料	161	171	166	162	169
223	0038	茶類	38	39	39	38	39
227	0039	コーヒー・ココア	34	36	35	34	36
232	0040	他の飲料	89	95	92	90	95

含類総連番	類符号	大分類 中分類 小分類	2019年 (公表値)	①2020年	②2019年・ 2020年平均	②' 2018年～ 2020年平均	③2020年 異常値処理後
243	0041	酒類	114	133	123	120	129
253	0042	外食	528	413	475	493	462
254	0043	一般外食	501	389	450	467	434
278	0044	学校給食	27	24	25	26	28
281	0045	住居	2,012	2,102	2,051	2,046	2,085
282	0046	家賃	1,703	1,769	1,730	1,734	1,755
283	0047	民営家賃	219	239	230	234	237
285	0048	公営・都市再生機構・公社家賃	33	27	30	29	27
288	0050	持家の帰属家賃	1,450	1,503	1,471	1,471	1,491
290	0051	設備修繕・維持	309	333	321	311	330
291	0052	設備材料	87	101	93	91	100
298	0053	工事その他のサービス	222	232	227	221	230
310	0054	光熱・水道	689	712	699	700	706
311	0056	電気代	340	348	343	343	345
313	0057	ガス代	152	154	153	153	153
316	0058	他の光熱	39	39	38	40	38
318	0059	上下水道料	158	171	164	164	170
321	0060	家具・家事用品	373	420	396	384	406
322	0061	家庭用耐久財	129	145	137	132	140
323	0062	家事用耐久財	67	76	71	68	73
331	0063	冷暖房用器具	44	48	46	45	48
335	0064	一般家具	18	21	19	19	19
339	0066	室内装備品	21	22	21	21	22
344	0070	寝具類	27	30	28	28	24
350	0073	家事雑貨	72	79	75	74	78
351	0074	食器類	9	9	9	9	10
354	0075	台所用品	26	24	23	22	24
359	0076	他の家事雑貨	37	46	44	43	44
365	0077	家事用消耗品	97	116	106	102	113
366	0078	ティッシュ・トイレットペーパー	24	26	24	23	24
369	0079	洗剤	30	32	30	29	32
372	0080	他の家事用消耗品	43	58	52	50	57
380	0081	家事サービス	27	29	28	28	29
381	0174	家事代行料	4	4	4	4	4
383	0175	清掃代	16	18	18	17	18
386	0176	他の家事サービス	7	7	6	6	7

【参考5】試算結果（続き）

含類総連番	類符号	大分類 中分類 小分類	2019年 （公表値）	①2020年	②2019年・ 2020年平均	②' 2018年～ 2020年平均	③2020年 異常値処理後	含類総連番	類符号	大分類 中分類 小分類	2019年 （公表値）	①2020年	②2019年・ 2020年平均	②' 2018年～ 2020年平均	③2020年 異常値処理後
388	0082	被服及び履物	376	319	348	360	337	575	0122	教養娯楽	995	863	926	935	879
389	0083	衣料	162	136	149	154	142	576	0123	教養娯楽用耐久財	68	82	75	69	81
390	0084	和服	5	4	4	5	4	586	0128	教養娯楽用品	208	213	210	208	216
393	0085	洋服	157	132	145	150	138	587	0129	文房具	21	20	21	20	21
394	0086	男子用洋服	50	41	46	47	42	591	0130	運動用具類	53	47	50	50	51
405	0087	婦人用洋服	88	73	81	84	77	599	0131	玩具	24	27	26	25	27
419	0088	子供用洋服	19	18	19	19	19	605	0132	切り花	26	25	25	25	25
423	0089	シャツ・セーター・下着類	109	95	102	105	102	609	0133	他の教養娯楽用品	84	93	89	87	92
424	0090	シャツ・セーター類	75	62	69	71	69	621	0134	書籍・他の印刷物	113	114	114	114	113
425	0091	男子用シャツ・セーター類	24	20	22	22	21	622	0135	新聞代	77	77	77	77	76
430	0092	婦人用シャツ・セーター類	45	37	41	43	41	625	0136	雑誌	10	9	9	10	9
437	0093	子供用シャツ・セーター類	6	6	6	6	6	628	0137	書籍	26	29	28	27	28
440	0094	下着類	34	33	34	34	33	631	0138	教養娯楽サービス	605	454	528	544	469
441	0095	男子用下着類	11	10	10	10	10	632	0139	宿泊料	111	50	79	85	58
445	0096	婦人用下着類	20	19	19	19	19	634	0177	バック旅行費	44	8	26	31	7
449	0097	子供用下着類	4	4	4	4	4	636	0140	月謝類	99	81	90	93	87
451	0098	履物類	53	44	48	50	47	644	0141	他の教養娯楽サービス	352	315	333	335	317
458	0103	他の被服	30	26	28	29	28	645	0142	放送受信料	80	84	82	82	83
466	0106	被服関連サービス	22	18	20	21	18	649	0143	入場・観覧・ゲーム代	134	88	111	115	92
471	0107	保健医療	461	485	472	463	480	662	0144	他の娯楽サービス	137	142	140	138	142
472	0108	医薬品・健康保持用摂取品	122	131	126	124	130	669	0145	諸雑費	617	595	610	616	596
486	0109	保健医療用品・器具	83	103	92	87	99	670	0146	理美容サービス	117	105	110	110	108
499	0110	保健医療サービス	257	252	254	252	251	677	0147	理美容用品	156	159	157	154	157
504	0111	交通・通信	1,547	1,476	1,516	1,522	1,466	678	0148	理容器具	10	12	11	11	12
505	0112	交通	228	129	179	191	132	681	0149	石けん類	45	50	47	46	49
506	0179	鉄道運賃（JR）	85	43	61	65	44	689	0150	化粧品	101	97	99	98	96
512	0180	鉄道運賃（JR以外）	44	33	43	45	34	704	0151	身の回り用品	65	58	61	61	62
516	0181	他の交通	63	31	47	50	33	705	0152	かばん類	42	40	41	42	44
521	0182	有料道路料	36	22	29	30	21	710	0153	腕時計・指輪	14	11	13	13	11
524	0113	自動車等関係費	890	904	902	898	896	713	0154	他の身の回り用品	8	6	7	7	7
525	0114	自動車	216	241	227	221	239	716	0155	たばこ	42	47	44	43	46
530	0115	自転車	11	11	11	11	11	719	0156	他の諸雑費	237	226	238	248	223
533	0116	自動車等維持	662	653	663	666	646								
550	0117	通信	430	442	435	434	439								
557	0118	教育	302	316	311	314	310								
558	0119	授業料等	201	221	219	221	216								
568	0120	教科書・学習参考教材	8	7	7	7	7								
571	0121	補習教育	93	88	85	86	87								

注1 上記試算は、これまでの意見聴取（2021年1月～）で示したものの（試算時点で得られていなかった2020年11月・12月分家計調査結果を補完して試算したものと若干数値が異なるが、ほぼ同様の結果となっている。これまでの試算は統計局ホームページ（www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/giji018.html）を参照。

注2 複数年平均②'（2018～2020年平均）は、これまでの意見聴取を踏まえて今回追加で試算したもの。感染症以前の消費支出の水準により強く戻す傾向となるが、消費税率引上げ及び幼保無償化（2019年10月）以前の期間が多く含まれることに留意が必要。

注3 2019年（2015年基準ラスパイレス連鎖基準方式用ウェイトより作成）については、試算①～③（2020年基準の品目に基づく）との比較可能性を高める観点から、分類内の品目構成を一部組み替えている。ただし2019年の「他の諸雑費」には、葬儀料（2020年基準追加品目）は含まれていない。